

子どもの貧困に関する実態調査(案)の概要

調査目的

大学機関と連携し、埼玉県内の子どもの生活実態等を調査し、貧困に至る背景要因等进行分析するとともに、埼玉県学力・学習状況調査と連携し、貧困と非認知能力との関係について分析し、「埼玉県子育て応援行動計画」の見直しに反映する。

調査対象

(1) 県内東西南北4地域に在住する以下に掲げる者に対してアンケート

- ・0歳児の保護者
- ・保育園・幼稚園・認定こども園の年長児の保護者
- ・公立小学校第2学年児童とその保護者
- ・公立小学校第5学年児童とその保護者
- ・公立中学校第2学年児童とその保護者

約32,000世帯を
対象

(2) 学校関係者や貧困世帯支援団体に対してアンケート・ヒアリング

調査時期

平成30年6月～8月

調査方法

- ・ 0歳児保護者は、健診時や家庭訪問時にアンケート票を配布。郵送で返却
- ・ 保育園等年長児保護者は、保育園等経由でアンケート票を配布し、回収
- ・ 小・中学対象児とその保護者は、学校経由でアンケート票を配布し、回収

調査の視点

(1) 現在の経済・生活状況や健康・意欲に大きく影響している背景要因は何か

※背景要因例：家庭環境や親の学歴、就労状況、住まい、行政サービスの認知度

(2) 世帯の収入や地域性に応じて、何が奪われているか(はく奪指標)

※はく奪指標例：新しい服が買えない、習い事に通えない、医療機関に受診できない

(3) 貧困と非認知能力との関係 (非認知能力や学習環境等に関する質問)